

つながる力。

大阪経済大学

OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS



事業報告書2007

Contents

法人の概要

沿革	1
設置する学校、ミッションステートメント	2
歴代法人代表者、教学代表者、役員	3
組織図、教職員推移	4
キャンパス所在地、学生数、卒業生数、面積	5
志願者数、進路状況	6

事業の概要

Topics	7
2007年度の主な事業	10
財務の概要	17

【本学本館前 黒正巖博士像】

学校法人大阪経済大学の概要

沿革

本学の歴史は、1932(昭和7)年に創設された『浪華高等商業学校』に始まる。同校は改組の後、京都帝国大学教授であった黒正巖博士が私財を投じて、文部省、大阪府・市、教育界及び財界の絶大な支援と京都帝国大学教授本庄栄治郎、大阪商科大学教授菅野和太郎、藤田敬三各博士その他新進学者グループの協力を得、1935(昭和10)年に『昭和高等商業学校』として再建された。ここに、名実ともに今日の本学の基盤が固まったのである。

その後、戦時下において、男子学生の学徒動員のため、1944(昭和19)年に『大阪女子経済専門学校』に転換されたが、戦後の1946(昭和21)年には男女共学制の『大阪経済専門学校』に、そして1949(昭和24)年には学制改革により現在の名称である『大阪経済大学』となり、初代学長に黒正博士を迎えた。



黒正 巖 博士
(1895年～1949年)

財団法人昭和学園 設立者
昭和高等商業学校 初代校長
大阪女子経済専門学校 初代校長
大阪経済大学 初代学長

【法人の変遷】

1932.3 ~ 1935.9

財団法人 浪華高等商業学校

1935.9 ~ 1951.2

財団法人 昭和学園

1951.2 ~ 1959.10

学校法人 昭和学園

1959.10 ~ 現在

学校法人 大阪経済大学

こうして1950年代以降、経済学部に加え、1964(昭和39)年に経営学部、1966(昭和41)年に大学院経済学研究科を創設し、日本経済史研究所、中小企業・経営研究所とも相俟って広く学界に寄与し、経済・経営系大学として活発な活動を展開していった。

さらに1997(平成9)年に経営情報学部、創立70周年にあたる2002(平成14)年に人間科学部と経済学部地域政策学科、2003(平成15)年に大学院経営情報研究科、2004(平成16)年に経営学部ビジネス法学科、2005(平成17)年に北浜キャンパス、大学院経営学研究科を開設、経営情報学部経営情報学科をファイナンス学科・ビジネス情報学科に改組、そして、2006(平成18)年には大学院人間科学研究科及び同附属の心理臨床センターを開設し、経済学部を昼夜開講制へ移行するなど、社会・人文系の総合大学をめざして歩みを進めている。また、同年12月には、本学から約2分の距離に地下鉄今里筋線瑞光四丁目(大阪経大前)駅が開通し、さらに交通アクセスの良い都市型キャンパスとなった。

創立1932(昭和7)年以来の卒業生は8万人を超え、本学の最大の財産となっている。各分野の第一線で活躍し、指導的立場に立つ者も多く出ており、卒業生と教員、卒業生と在学生の『つながり』も密接である。本学のもう一つの伝統として勤労学生のための夜間教育があげられる。また、大阪市内にある数少ない4年制社会科学系大学として、生涯教育の時代を迎え社会からの熱い期待が寄せられている。

本学は、2002(平成14)年の創立70周年を経て、現在、2012(平成24)年の創立80周年に向け、更なる学習支援、教育・研究、施設設備、地域貢献等の充実を図っている。

設置する学校（大阪経済大学）



建学の精神と教育の理念・目標

本学が位置する大阪は、江戸の官学に対して独自の学問的風土を培ってきた都市であり、幕末には山片蟠桃（懐徳堂）や緒方洪庵（適塾）らによる民学が盛んに行われていた。本学はその流れを現代に継承しようと、創立以来一貫して「塾的精神」を高く掲げ、官学や他の私学とは一線を画した個性的な教育をめざし努力してきた。

また、初代学長・黒正巖博士以来、「学問思想に対する研究の自由と和を尊び、学問を通してお互いに批判し、かつ共感を重ねて触れ合いを一層深め、自己を高めていく」という「自由と融和」を建学の精神としてきた。これらの精神は、ゼミナール形式の授業に象徴される少人数対話交流型授業の重視、そこにおける教員と学生との触れ合

いや活発な研究活動など、本学の学風として現れている。

そして、教育の内容については「人間の実学（Human Practical Science）」を基本理念としている。ここに『人間の実学』とは、人間の潜在能力の開花、自立した豊かな人格形成という教育それ自体の目標と、社会の要請に応じてよりよい社会人・職業人を育成するという実践的目標とを同時に達成しようとするものである。

基礎的能力（literacy）教育、共通教育、専門教育を通して、優れた社会人・職業人を育成し、「自由と融和」の精神をもつ創造性豊かで市民としての良識をもった人間形成を図ることが本学の教育目標である。

ミッションステートメント

2007(平成19)年5月、本学はブランディング戦略の核となるミッションステートメント（社会的使命）を策定し、また、ブランディング戦略のキーコンセプトを『つながる力 NO.1』とし、大学としての最高評価を得ることを目指している。

大阪経済大学は、経済・経営系の伝統を基盤に、地域社会・企業社会・国際社会との交流をさらに進め、全学一丸となって、学生一人ひとりの主体性、自発性を引き出す教育研究プログラムとキャリアサポートシステムを提供します。そのことにより、市民としての良識とたくましい実践力を備えた、世の中で活躍し貢献する多彩な職業人を育てます。

歴代法人代表者 / 教学代表者

在任期間	氏名	役職名	在任期間	氏名	役職名
【財団法人浪華高等商業学校】			【浪華高等商業学校】		
1932.03 ~ 1935.09	徳永 四郎	(理事長)	1932.03 ~ 1935.03	徳永 四郎	(校長)
【財団法人昭和学園】			1935.03 ~ 1935.09	石川 彦策	(校長代理)
1935.09 ~ 1935.10	有田 邦敬	(設立者)	【昭和高等商業学校】		
	黒正 巖		1935.09 ~ 1944.03	黒正 巖	(校長)
1935.10 ~ 1936.09	菅野 和太郎	(常任理事)	1936.01 ~ 1936.04	菅野 和太郎	(校長代理)
1936.09 ~ 1941.12	有田 邦敬	(理事長)	1944.03 ~ 1946.03	菅野 和太郎	(校長)
1942.03 ~ 1944.03	菅野 和太郎	(常任理事)	【大阪女子経済専門学校】		
1944.03 ~ 1946.08	菅野 和太郎	(理事長)	1944.01 ~ 1944.03	黒正 巖	(校長)
1946.08 ~ 1947.06	大北 文次郎	(代表理事)	1944.03 ~ 1946.03	菅野 和太郎	(校長)
1947.01 ~ 1947.06	本庄 榮治郎	(理事長)	【大阪経済専門学校】		
1947.06 ~ 1949.09	黒正 巖	(理事長)	1946.03 ~ 1946.08	菅野 和太郎	(校長)
1949.10 ~ 1950.02	大北 文次郎	(代表理事)	1946.08 ~ 1950.02	大北 文次郎	(校長事務取扱)
1950.02 ~ 1951.02	藤田 敬三	(理事長)	1950.02 ~ 1951.02	大北 文次郎	(校長)
【学校法人昭和学園】			【大阪経済大学】		
1951.02 ~ 1957.05	西野入 愛一	(理事長)	1949.02 ~ 1949.09	黒正 巖	(学長)
1957.10 ~ 1959.10	田岡 嘉寿彦	(理事長)	1949.10 ~ 1950.02	大北 文次郎	(学長事務取扱)
【学校法人大阪経済大学】			1951.02 ~ 1960.04	福井 孝治	(学長)
1959.10	田岡 嘉寿彦	(理事長)	1960.05 ~ 1960.12	田岡 嘉寿彦	(学長事務取扱)
1959.10 ~ 1964.04	西澤 喜洋芽	(理事長)	1960.12 ~ 1969.11	藤田 敬三	(学長)
1964.05 ~ 1974.04	田岡 嘉寿彦	(理事長)	1969.11 ~ 1970.07	大北 文次郎	(学長事務取扱)
1974.04 ~ 1985.11	藤田 敬三	(理事長)	1970.07 ~ 1970.10	巡 政民	(学長事務取扱)
1982.09 ~ 1983.03	鈴木 正里	(理事長代理)	1970.11 ~ 1975.01	福井 孝治	(学長)
1983.04 ~ 1985.12	鈴木 亨	(理事長代理)	1975.01 ~ 1977.12	玉置 保	(学長事務取扱)
1985.12 ~ 1986.06	鈴木 亨	(理事長代行)	1977.12 ~ 1980.12	玉置 保	(学長)
1986.07 ~ 1995.01	鈴木 亨	(理事長)	1980.12 ~ 1986.10	鈴木 亨	(学長)
1995.01 ~ 1999.07	桑津 昇	(理事長)	1986.11 ~ 1992.10	山本 晴義	(学長)
1999.07 ~ 2005.07	井阪 健一	(理事長)	1992.11 ~ 1995.10	上島 武	(学長)
2005.07 ~ 2006.07	松谷 嘉隆	(理事長)	1995.11 ~ 1998.10	北崎 豊二	(学長)
2006.07 ~ 2006.10	中平 秀覧	(理事長代行)	1998.11 ~ 2001.10	山田 達夫	(学長)
2006.10 ~ 現在	真銅 孝三	(理事長)	2001.11 ~ 2004.10	渡辺 泉	(学長)
			2004.11 ~ 現在	重森 暁	(学長)

役員 (2008.1.1 現在)

理事 定数 15人以上 21人以内 現員 20名

理事長 真銅 孝三

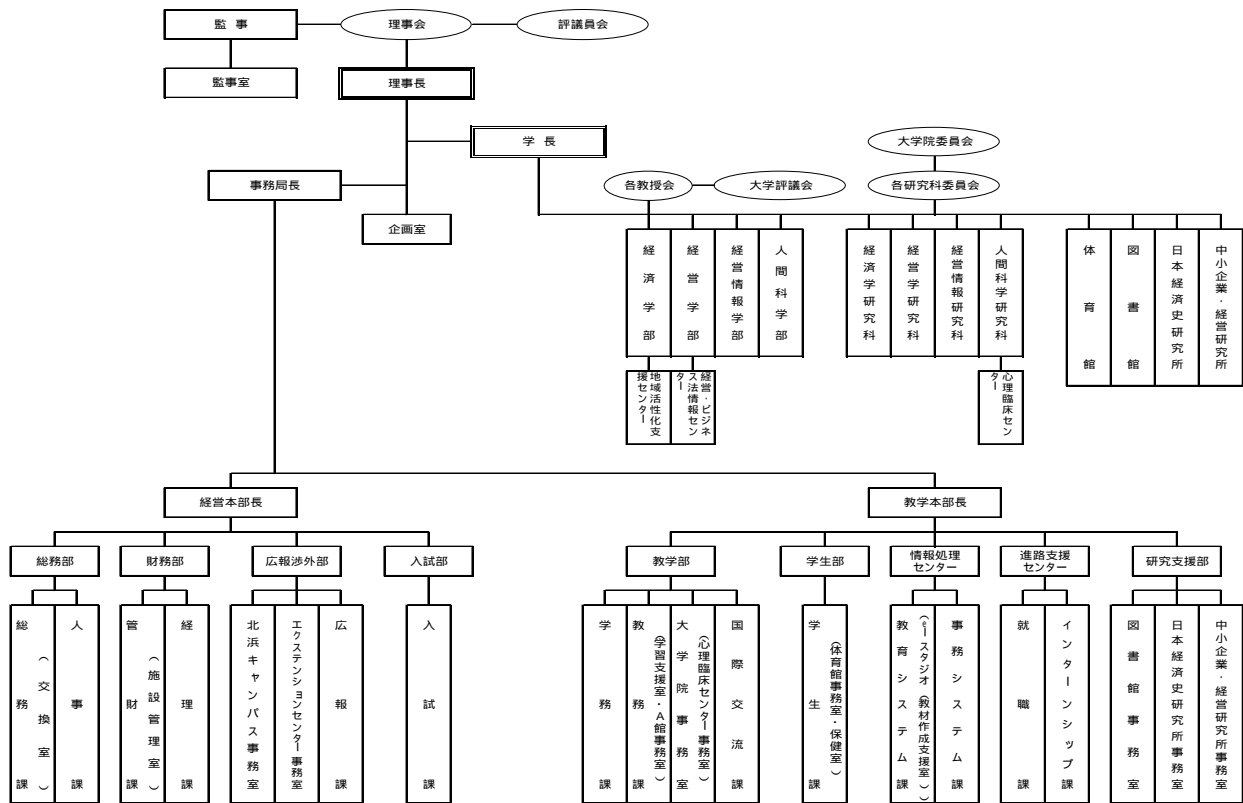
青木 達也 井阪 健一 梅原 英治 尾崎 行信 柏木 正 勝田 泰久
 重森 暁 新堂 友衛 菅井 基裕 高塚 邦夫 高橋 努 鶴田 卓彦
 徳永 光俊 中尾 美喜夫 中平 秀覧 東 正朗 藤本 寿良 水納 敏也
 渡辺 大介

監事 定数 2または3人 現員 2名

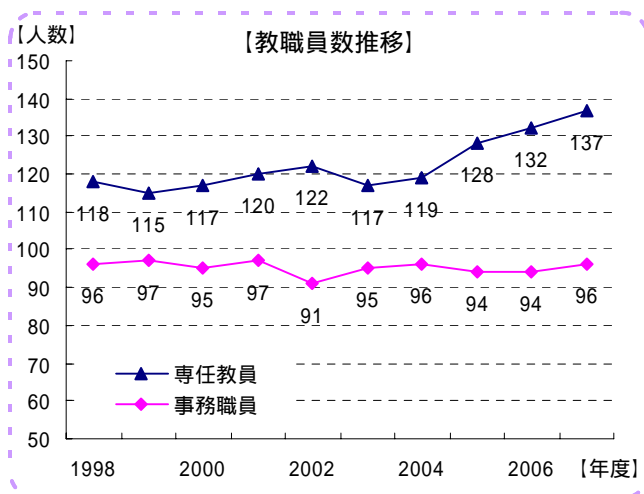
岡田 喜一 滝 重一

評議員 定数 43人以上 49人以内 現員 44名

組織図 (2007.5.1 現在)



教職員推移 (1998 ~ 2007) / 専任教員数 (2007.5.1 現在)



	教授	准教授	講師	計
経済	16	13	14	43
経営	17	11	9	37
経営情報	14	5	1	20
人間科学	30	6	1	37
計	77	35	25	137

学長を除く

キャンパス所在地

大隅キャンパス	: 大阪市東淀川区大隅二丁目2番8号
大隅キャンパス(A館)	: 大阪市東淀川区大桐二丁目8番34号
大隅キャンパス(国際交流会館)	: 大阪市東淀川区瑞光四丁目13番2号
摂津キャンパス	: 大阪府摂津市別府三丁目15番25号
茨木校地	: 大阪府茨木市大字福井1500番地の1
北浜キャンパス	: 大阪府中央区北浜一丁目8番16号(大阪証券取引所ビル3階)
白馬ヒュッテ	: 長野県北安曇郡小谷村梅池

学生数(2007.5.1現在)

	入学定員	収容定員	在学生数
経済	600	2,400	3,086
経営	465	1,665	2,183
経営情報	250	1,000	1,269
人間科学	175	700	879
学部合計	1,490	5,765	7,417
経済学(前期)	20	40	26
経済学(後期)	10	30	8
経営学	20	40	47
経営情報	20	40	35
人間科学	20	40	16
大学院合計	90	190	132
総計	1,580	5,955	7,549

校地校舎面積(2007.5.1現在)

校地 (㎡)		校舎 (㎡)		
大隅	東校舎敷地	14,580.00	本館 5,794.76	
			図書館 4,223.81	
			C館 3,054.85	
			D館 4,706.77	
			F館(MIC館) 1,726.60	
			G館 8,161.47	
			入試部倉庫 60.02	
			守衛所 36.91	
		西校舎敷地	9,663.70	B館 5,254.93
				50周年記念館(E館) 5,048.29
	体育館 3,564.83			
	トレーニングルーム・クラブ室 757.02			
	大樟ホール 1,103.94			
	芸術会館 437.50			
	学生会館 3,706.04			
南校舎敷地	6,696.84	学生会館(別館) 108.91		
		新レクリエーションルーム 107.67		
		南学生クラブ室 396.00		
		南第2学生クラブ室 148.51		
		70周年記念館(A館) 9,147.43		
大桐校舎敷地	4,273.33	国際交流会館 1,481.88		
瑞光敷地	760.90	計 59,028.14		
計	35,974.77			
北浜		北浜キャンパス 393.19		
摂津	摂津グラウンド	17,432.00	第2体育館 1,138.51	
	(18,900.50)		運動部室(1) 392.00	
	北校地	10,368.00	運動部室(2) 161.62	
		トレーニングハウス 105.26		
		倉庫 43.32		
計	27,800.00	計 1,840.71		
茨木	運動場用地	44,796.00	茨木レクリエーションハウス 145.81	
	(111,925.89)			
長野			経大白馬ヒュッテ 112.20	
合計	108,570.77 ㎡	合計	61,520.05 ㎡	

実測面積

卒業生数(2008.3.31現在)

	卒業生数
浪華高等商業学校	106
昭和高等商業学校	2,423
大阪経済専門学校(注1)	829
大阪経済大学	76,546
経済学部	40,494
経営学部	31,229
経営情報学部	4,286
人間科学部	537
大学院	399
経済学研究科[博士前期]	268
経済学研究科[博士後期](注2)	32
経営学研究科	16
経営情報研究科	73
人間科学研究科	10
総計(注3)	80,303

(注1) 大阪女子経済専門学校入学者含む

(注2) 満期退学者含む

(注3) 重卒含む

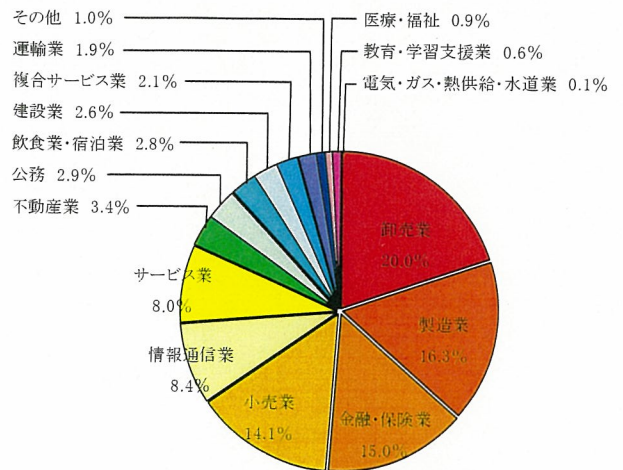
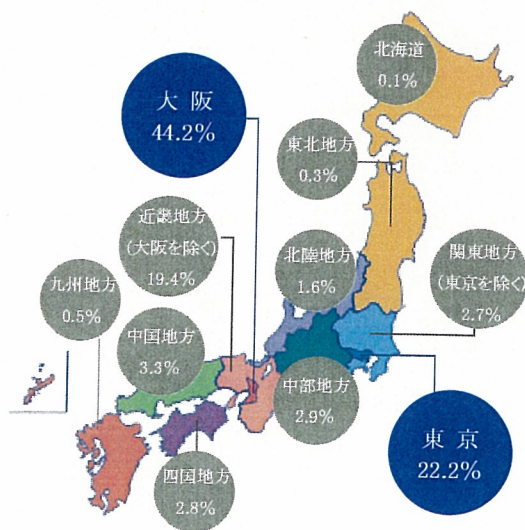


◆ 志願者数（2008年度入試）／志願者数推移（1999～2008）

種類	種別	募集人員	志願者数	
推薦入試	公募推薦（小論文）	333	256	
	公募推薦（基礎素養）		2,725	
	スポーツ特別推薦（競技種目A）	59	59	
	特技（スポーツ）推薦（競技種目B）	11	14	
	A〇入試	58	215	
	商業科工業科総合学科推薦（公募制）	63	227	
	推薦入試 合計	524	3,496	
一般入試	A方式（2教科）入試	635	3,970	
	AS方式（2教科）入試		710	
	B方式（3教科）入試		978	
	BC方式（3教科）入試		432	
	C方式入試（セク試験利用、3教科）		668	
	C方式入試（セク試験利用、ベスト2教科）		2,188	
	D方式入試		90	1,766
	一般入試 合計		725	10,712



◆ 進路状況（2007年度卒業生）



(注) 少数第二位を四捨五入しているため、100%にならない場合があります。

事業の概要

topics

新シンボルマーク・ロゴタイプの制定

2008年3月、本学は下記の新シンボルマーク・ロゴタイプを定めました（2008年度より活用します）。



人とのつながり。世界とのつながり。
 それが力となって、未来へとつながっていく。
 大経大は、その出発点でありたい。
 新しいシンボルには、そんな思いがこめられています。
 いくつもの個性が集まりあったカタチ。
 それらはつながりあって、力になる。
 中心には、「Kindness」と「KEIZAI」の「K」。
 「Kindness」は、人を思い、世の中を良くしたいと願う心。
 「KEIZAI」は、世界を理解し、変えていく力。
 マゼンタは、情熱と若いエネルギーの色。
 学びと成長をくりかえすその先には、
 世界で活躍する未来のあなたがいる。
 大経大、それは、つながる力。
 ここで学ぶこと、経験することは、様々な人々、多様な世界、
 未来のあなたへとつながっている。

topics

大学基準協会による認証評価で『適合』と認定

このたび大阪経済大学は、財団法人大学基準協会による大学評価ならびに認証評価を受け、「評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。認定の期間は2015（平成27）年3月31日までとする。」との評価を受けました。

その際、「長所として特記すべき事項」の指摘、および教育研究活動の発展のための「助言」をいただきました。なお、早急な改善を要する「勧告」の指摘はありませんでした。

本学は、大学基準協会から指摘された「長所」については更に発展させ、「助言」についても真摯に受け止め、今後とも教育・研究のさらなる向上に取り組んでまいります。

大学基準協会は文部科学省が認証する評価機関であり、その認証評価を受けたことによって、本学は学校教育法がすべての大学に義務付けている「認証評価」の認定を受けたこととなります。



topics

学生クラブの活躍

昨年に続き各クラブが好成績を残し、右記の他、2007年度中に優秀な成績を収めたクラブ、個人を表彰(2007年度は表彰式を4度実施。19団体、22名を表彰)。新たにアイススケート部、空手道部、準硬式野球部が準強化クラブとして加えられました。

また、体育会本部、芸術会本部、学術会本部、独立総部を統括するクラブ連合評議会が立ち上げられ、学術会では初めてリーダーズキャンプが開催されました。



クラブ名	主な戦績
アイススケート部	全日本学生ショートトラックスピードスケート選手権 個人総合5位 第56回関西学生氷上競技選手権大会スピードスケート競技 団体総合1位
弓道部(女子)	第51回関西学生弓道選手権大会 団体準優勝 全日本学生弓道選手権大会 団体ベスト8
競技スキー部	第81回全日本学生スキー選手権大会 GS 8位
硬式野球部	関西六大学春季・秋季リーグ戦 優勝(春夏連覇) 全日本大学野球選手権大会 出場 関西代表決定戦 準優勝 明治神宮野球選手権大会 出場
柔道部	全日本学生柔道体重別団体優勝大会 出場
準硬式野球部	秋季リーグ2位
卓球部	関西学生卓球選手権大会 シングルス準優勝
ハンドボール部	関西学生春季リーグ 男子1部リーグ2位 全日本学生ハンドボール選手権大会 出場

topics

地域連携 ~健康づくり・きさんじ塾~

2006年10月より、大阪市東淀川区と本学人間科学部との連携で始まった「きさんじ塾」。塾の卒業生が「きさんじクラブ」を結成し、引き続き、本学の体育館等で健康づくりに励み、塾生とクラブ生で約80名の人と人の『つながり』ができるようになり、大学祭には模擬店が出され、ハイキングや親睦会などの催しが開催されました。



2007年度春学期は、20名の募集に対して60名を超える応募があり、継続者と合わせ45名が受講し、盛況につき、夏休み中も引き続いて活発な活動がなされました。

秋学期は18名の新規参加者があり、経験者のクラスは約40名の参加者で活動しました。

topics

生涯学習 ~ 講演会・公開講座 ~

創立75周年記念文化講演会

4月に第5回文化講演会「改革と成長~これからの日本~」(竹中平蔵 慶応大学教授)を開催。文化講演会は、全回を通じ近畿一円から延べ約6,000名の参加があり、社会文化事業として、本学の名前を世間に広く周知するとともに、参加者からは高く評価され好評を博しています。そして、公開講座とともに地域への生涯学習事業として、大きく社会貢献を果たしているということで、大学基準協会による認証評価においても非常に高い評価を受けています。

オープンカレッジ

「日系企業のアジア展開~現状と展望~」
(春学期、経済学科担当、全13回)
「低エネルギー社会の構築と脱化石を目指すエネルギー転換争点と展望」(秋学期、地域政策学科担当、全12回)

大阪府委託訓練講座

「実践マネジメント科」(経営学科担当)
「ビジネス法務科」(ビジネス法学科担当)
(8~10月、総計152時間)

エクステンション講座

「心理カウンセラーが教えるわかりやすい講座」(全4回)
(10月、心理臨床センター共催)
「キレイ向上委員会~乙女の品格~」(全2回)
(2月、女子学生、新卒程度の社会人女性を対象)
「Walking Paradise」(3月、本学客員教授のデューク更家氏)
「モテの経済学」(3月、中年齢ビジネスマン世代を対象)

証券シンポジウム

「これからの証券市場 貯蓄から投資へ」(11月)

一般向けの生涯学習講座事業

全13種(有料:語学、趣味、教養等)を2~3月に実施。

その他

市民教養講座(5~6月、全4回)、客員教授講演会(春・秋、各3回)、金融証券講座(10~11月、全10回)を開講。

topics

国庫補助金16%増・科学研究費補助金48%増

国庫補助金総額は、はじめて6億円を突破しました(下表)。一般補助を含んだ経常費補助金の合計額では、2007(平成19)年度私立大学等経常費補助金交付校(大学)において、123位(昨年度144位、全526校)となりました。

特別補助では、教育・学習方法等改善支援において、全学的な取り組みの結果、新規7件、継続6件のプログラムが採択されました。大学改革推進等補助金においては、G P「地域に開かれた体験型環境・まちづくり教育」(経費全額補助)が増額。さらに、科学研究費補助金では、16件(新規10件)が採択され、16,540千円(昨年度12件11,960千円)と大幅に増加し、同分担金は7件2,460千円を獲得しました。

【2007年度国庫補助金収入概要】(単位:千円)

内容	2007年度 補助金額	2006年度 補助金額	増減
経常費補助金特別補助	343,911	314,028	29,883(9.5%)
経常費補助金(一般補助含む)	570,394	498,356	72,038(14.5%)
国庫補助金総額	600,874	519,994	80,880(15.6%)

topics

地域に開かれた体験型環境・まちづくり教育への取り組み

現代G Pの一環としてECOまちネットとともに、市民共同発電所づくり、菜の花プロジェクト、地球に優しいアジア物産展構想、エコリフォーム研究会、市民共同発電所全国フォーラム2007、ESDプロジェクト、大阪から公害をなくす会主催の環境学校などへの講師派遣にも取り組み、学生が参加しました。施設の調査、発電設備の設計、見積もりなどの専門的支援を提供するなど、まちづくり相談も行っています。

「市民共同発電所づくり」では、東淀川区内の高齢者施設において市民共同発電所設置に向けた検討を進めています。また、9月22、23両日、本学B・C館を会場に「市民共同発電所全国フォーラム2007」を共催したところ、NHKのニュースで取り上げられ、全国的な反響を呼びました。全国フォーラムの前には、プレフォーラム企画「市民が進める温暖化防止」を開催して、映画の上映と学習講演会を実施しました。



2007年度の主な事業

1. キャリアサポートシステム

本学の教育目標である「人間の実学」に基づき、入学から卒業まで学生生活とキャリア形成を体系的に支援するシステムで、一人ひとりの学生と向き合い、学習、就職、進学、資格取得、学生相談など多岐にわたって極め細かなサービスを提供する。

step 1 まずはスタートが肝心

・オリエンテーション

2007年度は4月3~8日までの6日間実施。内容は、学生生活ガイダンス、資格ガイダンス、クラブ・サークル紹介、英語・日本語プレイスメントテスト、履修ガイダンス、コンピュータガイダンス、図書館ガイダンス、定期健康診断、新入生歓迎会、日本学生支援機構奨学金募集説明会など。

・新入生キャンプ(人間科学部は2泊3日、他は1泊2日)

豊かな自然環境の下で、共同作業やレクリエーションなどから生まれるコミュニケーションを通して“友達づくり”を応援している。また、上級生の学生サポーターにとっても新入生への支援を通して自己を見つめる機会となり、さらなる自己の成長につながっている。

・自己発見レポート

現在の自分の性格や社会的な強み、様々な職業についての興味などに気づき、目標をもって大学生活を送ってもらうために行う適性検査。

step 2 いつでも気軽に、なんでも相談

・KVC(ポータルサイト)

Keidai Virtual Campusの略で学生個人用の情報サイト。携帯電話や自宅PCなどのWeb上で休講や補講、教室変更がチェックでき、自分自身の情報も個別に見ることができる。

・学習支援室:いわゆる「何でも相談室」。窓口相談の他に成績不振者や長期欠席者との定期的な面談を実施。

・学生相談室:生活全般の悩みごとに専門カウンセラーが対応。

step 3 KEIDAI独自のバックアップ体制でフォロー

・職員サポーター

入学後、スムーズに大学生活を送れるようにメールなどを活用して新入生をサポート。

・クラスアドバイザー

留年生、授業出席率の低い学生に積極的なアプローチを行い、学生相談室と連携し心理的なフォローも行っている。

・ピアサポーター

教職員以外で最も身近な頼れる存在の先輩。新入生キャンプサポーター、受講者300名以上の講義の授業補助、ノートテイク等の障害学生支援等に多数の学生が参加。

・オフィスマワー

各教員レベルで、学修や学修以外の様々な相談に対応。

step 4 チャレンジして、さらに能力アップ

・海外語学研修、海外留学、単位互換、資格講座、教員養成課程、学生奨学論文などを提供。

step 5 就職力+社会力 ~4年間一貫就職指導~

キャリアデザイン科目、企画力開発講座、インターンシップ、就職ガイダンス、就職個人面談、なんでもカフェゼミなど(詳細は後述)。

2. 体験型学習・少人数教育

インターンシップ

253社・機関、参加者492名といずれも昨年度を上回った。部3年生の参加率は30%を超え、全国平均を大きく上回り、なかでも女子学生の参加率は53%と突出して高い。

2007年度は、大学が提供するプログラム以外の公募制のインターンシップ情報の収集と学生へのアナウンス、参加希望学生へのフォローを徹底した。また、昨年度から開始した4年生インターンシップアドバイザーは、学生から好評を得ている。

済州島研修実習

経済学部地域政策学科の学生が参加。海外のフィールドワークの第一歩として位置づけ、現地学生との交流を通じて地域政策の基礎を体験的に学習し、5回目となった2007年度は61名が参加した(8/6~9、3泊4日)。

海外実習

大連実習(8/20~27、7泊8日)に13名、ドイツ実習(9/23~10/4、10泊12日)に16名(一般4名)が参加。大連実習では、派遣先大学の学生とゴミ問題の共同調査を実施し、環境問題での認識の交流、解決課題の議論など、日中学生の共同学習という海外実習の新しい側面を付加することができた。ドイツ実習は、現代GPへの取組みの一環であり、帰国後、報告集を作成している。

工場見学

海外の工場現場を体験する実習。2007年度はベトナムでの工場見学を実施し、11名が参加した(9/16~20、4泊5日)。

法廷体験

経営学部では、裁判員制度の導入という社会的ニーズの高まりにこたえ、授業科目として「模擬裁判」を設けている。学納金返還請求、新株予約権発行差止仮処分、過労死損害賠償、過失致死事件などを題材にした模擬裁判を行った。模擬裁判は内外に公開しており、その様子が「大学ジャーナル」「私大蛍雪」「産経新聞」などで報じられた。

企画力開発講座

春学期は、大阪市交通局に対して今里筋線の活性化に向けた具体的提案を行うことを最終目標として授業が行われ、外部の専門家とのインタラクションを重視して質の高いプロセスを目指した。秋学期は、当大学をPRするための具体的ツールの作成を行った。

語学研修

英語（ニュージーランド・国立ワイカト大学、23日間）、中国語（首都経済貿易大学、21日間）、スペイン語（メキシコ・ベラクルス州立大学、22日間）を実施。研修終了後、長期留学に向けてのフォローを行い、中国語参加者のうち1名が、2008年度から首都経済貿易大学に認定留学することになった。

海外留学

2007年度は、派遣留学生と認定留学生を合わせて12名と、前年度（6名）に比べ倍増した。「海外留学体験レポート」をKEIDAI DAYS（学内新聞）に連載し、留学経験者を国際交流チューターや国際交流会館サポーターとして採用するなど、留学経験者を国際交流活動に活用したことも認知度を高めることに役立った。

少人数交流型教育・演習

多人数講義の改善、ゼミナール教育の重視は本学の最大の特徴。経済学部では、1年春学期のリテラシー教育、1年秋学期～2年春学期基礎演習の専任教員による担当、2年秋学期からの専門演習と4年間を通じた少人数・交流型教育体制を整備。2007年度はとくに留年生対策に取り組み、留年率を改善した。

人間科学部では、心理や健康・スポーツなど実験・実習をともなう科目が多く、キャンプ実習を含む「人間科学の理論と実践」など体験型の授業が多く、その中で学生-学生、学生-教員との交流が行われている。

3. 居心地のよい大学づくり

学生相談室・保健室の充実

- ・学生相談室主催のイベント『マンダラ塗り絵をしよう』『心と体の護り方』『箱庭をしてみよう』を開催。
- ・体育会系クラブ心電図検査を実施。
- ・麻疹・風疹の予防接種調査の実施。
入学予定者に『麻疹・風疹の予防接種調査』を行い、ワクチン接種が必要な場合は、接種を推奨した。また、在学生、教職員についても同様に注意を喚起した。
- ・AED（自動体外式除細動器）の追加設置及び講習会の実施。

マナーアップキャンペーンの実施

春学期（4月9～27日）では、大学構内の清掃活動及び喫煙マナーを中心とした巡回指導（教職員・学生が参加）、朝の挨拶運動、春のマナーアップ講演会を実施。秋学期（10月9～31日）では、巡回指導、朝の挨拶運動、マナーアップキャッチコピーコンテスト、秋のマナーアップ講演会を実施し、マナーアップ横断幕『マナーアップで魅力もアップ』の設置、マナーアップキャッチコピーロゴ入りボールペンを作成した。

新たな奨学金の創設

経済困窮者に対応するため、教育ローン利用者に対して、その利子の補給を行う「大阪経済大学教育ローン援助奨学金」を創設した。

4. 高大連携

出張講義（模擬講義）

HPで出張講義一覧を公開するなど積極的に取り組んだ結果、下表のように増加している。特に、経営情報学部では、沖縄の名護商工高校への模擬講義も引き続き行っている。

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
件数	14	22	35	44	57	107	119

オープンキャンパス

全4回実施。本学教員による各学科説明会を毎回実施し、第2回は模擬講義、第3・4回は予備校講師による入試対策講座（公募：基礎素養型、小論文）を目玉として実施した。11月に実施した入試相談会と合わせ、来場者数は4,929名で前年（3,948名）より981名（24.8%）増となった。

5. 就職に強い大学づくり

自己発見レポート

新入生 1,682 名(92.7%)に実施(前年度 1,635 名、91.7%)。学生向けフォローガイダンスは、キャリアデザイン科目の講義時間に実施し、科目履修者以外の学生も参加。学生は、自分の強みなどを客観的に把握することができ、4年間の学生生活を設計する上で参考とするなど一定の効果を見た。

キャリアデザイン科目

1年生対象のキャリアデザイン科目の受講率は、必修科目となっている経営学部 部を含めると約 55%、経営学部 部を除いても約 39%と、昨年よりもそれぞれ約 5%増加している。

今年度より 2年生対象のキャリアデザイン を開講し、2年生の約 28%が受講。就職活動を意識した講座、コミュニケーション力の養成講座、キャリアデザインを考える講座の 3 種類を開講した。また、今年度から開講した「なんでもカフェゼミ」では、3年生を中心に 13 名が受講。全 5 回のゼミナールで、関西生産性本部インテリジェントアレーの協力のもと正課外講座も新規に実施。講座を通して、学生が夢実現のために行動を起こすなど一定の成果が出た。

就職ガイダンス

3年生を主対象に、就職活動対策として幅広い内容を段階的に行う。第 1 回目を例年通り 7 月に実施し、第 2 回目以降は秋学期スタート直後から一部内容を変更し実施した。新たな試みとして、第 2 回目の内容を学生の意識を高揚させるものとした。さらに、履歴書対策講座を実施した。

学生アドバイザー

11月26日~12月21日、インターンシップ課窓口にて、4年生(男子11名、女子5名、計16名)が3年生に対し、履歴書・エントリーシートの書き方、業界研究・企業研究のしかた、就職活動の進め方についてなどのアドバイスを行った。面談を行った延べ人数は、105名(前年89名、対前年18%増)であった。

就職サポート

4年一貫の進路支援体制づくりのひとつとして、入学時の自己発見レポートとフォローガイダンス、キャリアデザイン科目を 1.2 年次配当の正課として開講、3 年次を対象として就職ガイダンス、講座、業界研究会を実施した。学内マッチングセミナーは、3 年次 2 月と 4 年次 5~8 月に実施した。

未内定の学生や就職活動に行き詰りを感じる学生を対象に面接ブラッシュアップトレーニングを 5 月中旬に実施した。結果

的には、2月の面接トレーニングと5月のブラッシュアップトレーニングの両方に参加した学生が最も内定率が高く、また 6 月時点における内定率も、ブラッシュアップトレーニング参加者が全体を 10%以上、上回っていた。

本年は、(株)リクルートからの提案で、同社の支援サービス「リクナビ 2nd ステージ」の案内・利用手続きを兼ねて、秋以降の就職活動の向かい方、求人情報の探し方、ペアワークで自己PRの話し方などを学ぶ機会を持った。

留学生へ就職状況および活動方法を周知するとともに、具体的な活動への足がかりとする目的で留学生対象説明会を行い、大阪外国人雇用サービスセンターに講師を依頼した。参加者留学生は 30 名であった。

把握率の向上

ゼミナール担当教員によるゼミナール生の進路把握調査を年 2 回に実施し、さらに、学生の自宅に手紙を送付し、進路報告を呼びかけ、電話調査等を行った結果、把握率は 99.6%となった。

6. エクステンションセンターの充実

語学講座の充実

「ネイティブ英会話(春)/(秋)」「TOEIC(基礎力養成・実力養成)対策」を開講。TOEIC IP テストでは、受験者数が延べ 334 名と昨年の 2.3 倍に増加し、正課授業の中でも TOEIC のスコアが活用されるなど、TOEIC 試験に対する志向が年々高まっている。

一般者対象向けに新たな試みとして開講した「トラベル英会話」では、20名の定員に対して25名の申し込みがあり、地域における英会話学習に関するニーズが潜在的にあると判断できる。

独立系資格の取得推進

資格取得対策講座(公務員試験対策含)は、1年間に45講座を実施し、延べ2,085人(昨年度比13%増)が講座を受講した。

【合格実績】初めて日商簿記 1 級合格者、税理士(簿記論・財務諸表論)の科目合格者を輩出した。基本情報技術者、初級システムアドミニストレータの情報処理分野の国家資格では全国平均の 2 倍、宅地建物取引主任者試験では全国平均の 2.5 倍の合格率を達成。前年度から開講したファイナンシャル・プランナー対策講座でも 5 月試験においてファイナンシャル・プランニング技能士(2 級)の合格者を輩出した。

公務員講座の充実

教養科目講座受講生の最終合格率は 84.6%であった。また、近隣自治体(上級事務)の合格者も輩出した。

入試との連携

指定校推薦B(商業科他)、商工総推薦による入学予定者のうち簿記資格(日商2級、全商1級)保有者を対象に、3月から開講する日商簿記1級対策講座の説明会及び、難関試験・高度資格挑戦者支援制度の日商簿記1級先行支援制度の給付選考試験を実施。

高校訪問時期には、資格講座担当者が高校に出向き、公務員の業務内容や仕事への魅力、試験対策などの講演を行い、公務員志望の高校生に好評を博した。

正課授業との連携

販売士2・3級において、経済学部の科目である「販売管理特論・・・」と連携し、直前の受験対策講座をエクステンションセンターの資格講座で実施。前述の科目の履修と講座の受講により資格試験において一部試験科目の免除が可能である。

経営情報学部では、資格講座受講直後の試験で、基本情報技術者及びファイナンシャル・プランニング技能士2級の資格取得した場合に特殊講義として単位認定する制度が導入され、基本情報技術者の取得者が単位認定を受けた。さらに、2008年度より全学部生対象で、英語関係資格(TOIEC、TOEFL、英語検定)において一定の条件を満たせば単位認定することを決定した。

資格取得者支援制度

「難関試験・高度資格挑戦者支援制度」を引き続き実施している。難関試験のひとつである社会保険労務士講座の開講にあたって、資格講座を受講し合格すると、受講料を返金するという「資格取得者支援制度」を試験的に行った。その結果、学生の参加が非常に多く、さらに、学生自身も難解で長期にわたる講座にもかかわらずモチベーション維持に繋がっている。

7. 学部・大学院教育の取り組み

経済学部

昨年度に引き続き、現代G Pプロジェクトの体験型環境まちづくり教育を実施。卒業式終了後、学部単位の卒業記念パーティーを初めて挙行。学生実行委員会が中心となって企画・実施した。「経済学部黒正巖賞」を設け、総代に授与した。

2006年度に3名、2007年度に5名の新任教員を採用し、教員一人当たりの学生数を大幅に引き下げ、教学環境を改善した。留年生全員を各教員に割り振り、電話・面談などによるサポートを行った結果、留年率が改善された。

2009年度入試から学部一括募集方式の導入を決定し、それに

伴うカリキュラム改革を進めている。保護者向けに保護者参観制度を設けた。

経営学部

アドミッションポリシーの他に「経営と法の融合教育」を掲げ、その充実に向けたカリキュラム改正を行い、2008年度から施行する。2006年度からアントレコ-スを両学科に設け、今年度は経営学部のカリキュラム改革を行い、必修科目の修得単位数を36単位から20単位にし、選択必修科目を22単位から42単位にした。科目の中にアントレ基礎演習・・・を設けて充実に図ると共に、選択の幅を広げた。

経営情報学部

演習の不合格者に対し、必修科目であることから、演習には真面目に出席し、再び不合格とならないよう演習担当者(クラスアドバイザー)から指導を行った。

講義の人数制限を行い、履修者が多い場合には講義を分割するよう配慮した。さらに人数面だけではなく、講義の質が向上するような工夫、時間割についての配慮などを検討し実施した。

人間科学部

2007年度から「臨床心理」「健康・スポーツ」「産業社会」「共生文化」の領域を設けてカリキュラムを再編成したことによって、これまでよりも系統的に学ぶことが可能となった。また、中学校・高校の「英語」「保健体育」の教員免許、さらに健康運動指導士の資格が新たに取得できるようになった。

計7回にわたって行われた「人間科学部フォーラム」を通じて、学びの充実を一層図るための議論がなされた。

経済学研究科

人材養成目的を、経済学専攻博士前期課程は「第一に、独創的な研究のために必要な広い視野と、深い洞察力を持つ人材を育成、第二に、高度な専門性を求められる職業人に必要な能力の育成、第三に、より深い専門分野の探求を求め、社会に役立てることを目指す人材を育成する」、経済学専攻博士後期課程は「豊かな学識を基礎にして、専攻・専門分野における最先端の研究成果を教授し、それを通じて自立した研究者として独創的で有意義な研究を維持する能力を育成する」と定めた。

学部演習担当者と協力して進学を呼びかけ、北浜キャンパスから初めて社会人の博士後期課程入学者がある。

経営学研究科

経営学研究科の人材養成目的を、「『経営と法の融合』で新しい経営戦略を創造できる人材を生み出す」と定め、「経営と法の両面」に精通した研究者・職業人・企業人を育成するMBA

型教育を提供することを決定した。

修士論文修了と課題研究修了のいずれも、2008年度からM1で研究指導を、M2で研究指導を必修とした。

学内飛び級入試、学内特別入試に関して、基準緩和を図った。

論文指導対策に、ビジネス法特殊講義(論文指導)を設けて、27名を2班(1班当り教員2名)に分けて指導する体制を取った。

2008年度に向けたカリキュラム再編について、下表のように2コースを設置し、それぞれ3つのプログラムを設け、学期を Semester制からクォーター制へ変更することなどを決定し、紹介パンフレットを作成した。

コース名	プログラム名
経営コース	マネジメント、イノベーション、コンサルティング
ビジネス法コース	ビジネス法、税法務、不動産法務

経営情報研究科

経営情報専攻修士課程の人材養成目的を「経営学、情報学の両分野を学際的に教授し、特に企業活動を支える情報分野、即ちファイナンス・アカウンティング分野およびビジネス情報システム分野に関する知識と諸技術に秀でた高度な専門性と技術力を備えたプロフェッショナルな人材の育成を目的とする。研究科修了後は、専門的職業人あるいは研究者として、当課程で修得した知識と技術により、自ら当該分野の将来を展望し、企画設計を行い、課題を解決できる人材を輩出する」と定めた。

修士論文および課題レポート審査における審査・評価の方法を具体的な項目を示して基準化した。

人間科学研究科

人材養成目的を、臨床人間心理専攻修士課程は「臨床心理学の高度な専門知識と技術を有し、人間のウェルネスに貢献できる臨床心理士の養成を目的とする」、人間共生専攻修士課程は「人間共生に関する諸分野の専門能力を有し、人間のウェルネスに貢献する高度専門職業人の養成を目的とする」と定めた。

2007年4月、臨床人間心理専攻臨床心理学コースが、財団法人日本臨床心理士資格認定協会より「臨床心理士」受験資格の第1種大学院に指定された。

8. FDの推進

全学FDフォーラム

「ゼミナールの運営に係る問題について」、「キャリアサポートシステムの充実をめざして これまでの成果とこれからの課題」というテーマで開催した。

学部独自のFD

経済学部では、2008年1月18日(金)の教授会終了後に「ブランディング戦略」をサポートしている外部調査機関による経大生の意識調査の報告を行った。

経営学部では、学生が精神的問題を抱えている事例があることを考え、教授会を利用して、学部所属の心理学担当者に本学学生の調査結果も利用する形で、青年期の心理に関する話をしてもらった。

人間科学部では、教授会とは別に開催した「人間科学部フォーラム」において、学生の実態や授業内容に関わるFD議論を行った。

授業評価

授業評価アンケートと授業改善ミニアンケートを春学期と秋学期に各1回ずつ実施。授業の最後に行う授業評価アンケートとは別に、授業開始時から数回経過した段階でミニアンケートを実施し、授業改善を図る工夫をした。

9. 研究所・図書館の取り組み

中小企業・経営研究所

新刊書および過年度受入図書の選及データ入力を行い、当研究所および日本経済史研究所の全蔵書データベース計画を立て、2008年度より5カ年に分けて実施する。

漢陽大学校経済研究所との「第4回共同研究発表会」を2007年11月9日、本学で開催した。

復旦大学日本研究センターの「第17回国際シンポジウム」に、研究所長が総司会および報告者として参加した。

日本経済史研究所

オープン・リサーチ・センター整備事業の一環として、「国際シンポジウム～第1回 東アジア経済史研究会」を12月に開催し、経済史文献解題国際版データベースの公開を開始した。

黒正塾は、第5回春季歴史講演会「武士道の成立と展開」、第9回寺子屋(『杉田定一関係文書目録』出版記念)「ある豪農親子の近代」、自由民権運動と杉田定一、杉田定一関係文書の世界、第5回秋季学術講演会「日本人の働き方はこれでよいのか?」、「武士の家計簿からみた江戸経済」を開催した。また、ビデオ「道理は天地を貫く～黒正巖の生涯～」を制作した。

研究会活動としては、第48回経済史研究会「琉球処分と清朝駐日外交官」、第49回経済史研究会「藪田貫著『近世大坂地域の史的研究』書評会」を開催した。また、第8回日本経済

史研究会「アイルランド経済とアジア型（開発）モデル」、第9回 日本経済史研究会「コットンはどこへ行った?」「ミシン普及パターンに見る縫製業の趨勢」を開催した。

図書館

「杉田定一関係文書」のデジタル化に取り組み、近々公開の予定。オンラインデータベースの充実に向けて、一部外国雑誌の電子ジャーナルの予算を獲得。国立情報学研究所 ILL 複写等料金相殺サービスシステムに加盟したことにより、相互利用の受付、依頼とも件数が大幅に増加している。

10. 地域社会との連携と社会貢献

地域活性化支援センター（現代GP関係はP9を参照）

「ボランティア論」を開講し、学生ボランティアの育成に着実な成果を上げている。経済学部現代GPの一環として「地域政策特殊講義（貧困・環境問題を学ぶ）」「地域政策特殊講義（国際支援に取り組む）」を開講し、国際ボランティアの育成にも取り組んでいる。

地域との連携も強め、東淀川区民祭りへの出店、「ゆめ・まちリーダー育成塾」への講師派遣、「まちづくり読本」への編集委員の派遣、アルパック40周年記念セミナー「地球温暖化対策の最前線」への講師派遣、きんき環境館の座談会への参加、大阪市教育委員会の「生涯学習大阪計画」推進事業「子どもと探すまちの魅力、みんなで見つけるまちの力」への講師派遣、大阪市青少年指導員連絡協議会の北地区学習会への講師派遣、近畿労働金庫、日本NPOセンターと「NPOメッセ in 関西」の共催などを行った。

センターが企画協力した「地域政策オープンカレッジ」の講義をもとに『地球温暖化対策の最前線』（法律文化社、2007年12月刊）が出版され、販売好調により増刷された。

経営・ビジネス法情報センター

出版活動では、ビジネス法学科教員による『ビジネスと法』（法律文化社、2006年）を上梓。『学校の法理（仮題）』の出版も予定している。教育活動では、判例の検索システム、アメリカ法情報検索システムの構築、ビジネス法学科学生を対象とした法情報誌『ビジネス法学科ジャーナル』（発行年4回）を2007年秋学期から発刊。学外的には、大阪府委託職業訓練講座を開催（8～10月）、北浜土曜講座『学校の法理』をテーマに連続講義を実施した（6～8月）。研究会活動では、経営学系教員と法律学系教員の合同による経営事例研究会を主催（年2回）、

法律系教員と法律実務家（企業法務部も含む）によるビジネス法研究会、学校法務研究会を定例開催。

17歳からのメッセージ

すでに7回目となり、全国の高校生のあいだに定着した。

応募作品数：29,878作品、応募高校数：477校

審査結果：グランプリ3点、金賞9点、銀賞62点、

奨励賞76点、学生審査員賞1点、

学校特別賞・大賞1校、学校特別賞29校

表彰式及び受賞パーティー：2007年11月10日

市民マラソンへの参加

2004年から特別協賛している「万国博マラソン大会」は、2008年3月16日、第31回目を迎えた。約3,000人に及ぶ市民ランナーが参加し、本学関係者も60名前後が参加。学長・副学長が開始スターターや表彰状授与を務め、吹奏楽総部も開会式・閉会式やアトラクションで演奏を行っている。大会の様子は朝日放送で放映され、大学広報として大きな役割を果たした。

大学間交流

三大学体育会スポーツ交流大会（本学、東京経済大学、松山大学）について、本年度は本学が当番校となり、8月10～11日に、弓道と卓球の交流大会を開催した。

大学コンソーシアム大阪

重森学長が副理事長に就任。7月に第2回高校生のための大学フェアを開催し、高校生1,026名（昨年約500人）が参加した。本学からも講師を派遣。8月に大阪市長と包括協定を調印、10月にはキャンパスポート大阪オープニング記念シンポジウムを開催。1月の第3回高大連携フォーラムには講師を派遣した。

梅田大学院コンソーシアム

関西経済連合会が1999年に提唱した「インテリジェントアレー構想」に基づき、これまで「インテリジェントアレー撰壇塾」「インテリジェントアレー専門セミナー」を開講し、本学も専門セミナーで講座を提供してきた。

11月に梅田大学院コンソーシアムを発展・改組して、特定非営利法人関西社会人大学院連合として法人格を取得した。本学は連合に加盟し、理事長校として協力している。

単位互換

2007年度の互換実績は以下のとおりで、派遣学生総数は年々増加している。

関西外国語大学単位互換制度：派遣2名、受入5名

三大学交流単位互換制度：派遣1名、受入0名

大学コンソーシアム大阪単位互換制度：派遣15名、受入1名

11. 企業社会との連携～北浜キャンパス～

社会人大学院

2007年度は、経営学研究科18名、経営情報研究科14名の合計32名が入学した。2008年度は、経営学研究科19名、経営情報研究科2名の合計21名が入学の見込みである。2008年4月1日現在の北浜キャンパスの社会人大学院生の総数は68名となる予定であり、うち企業派遣の学生は7名である。

イブニングスクール

2007年度には17名が入学し、2008年度は13名が入学する予定である。社会人を対象とした編入学コースをサテライトキャンパスで実施するという点でニッチ市場を捕らえており、コンスタントに学生を確保している。初年度(2005年度)の入学生の中から2名、2年目(2006年度)の入学生の中から1名が北浜キャンパス大学院へ進学予定である。

北浜土曜講座

2007年度は、北浜土曜講座の企画並びに講師を公募することを試み、大手新聞社の元・論説委員、金融系シンクタンクのコンサルタント、関西法人系のコンサルティング会社などのパリエティに富んだ方々から応募があり、7つの講座を採用し、計9講座を開講した。

12. 国際社会との連携～国際交流の促進～

英語圏の海外大学との交流協定の拡大・充実

英語圏協定大学のワイカト大学(ニュージーランド)やモナシユ大学(オーストラリア)において、本学学生が認定留学しやすいように、スケジュールなどを改善した。

国際留学生学力水準の向上と国別留学生のバランスの確保

2008年度国際留学生入試より、2次試験に筆記試験を追加。これにより合格者の日本語レベルが向上し、中国、モンゴル、台湾、韓国からの留学生が集まった。募集活動においては、(独)日本学生支援機構が主催する「外国人学生のための進学説明会」(東京・大阪)、「日本留学フェア」(プサン・ソウル)に参加し、国内外での宣伝活動を実施した。

英語による授業科目の設置

秋学期に「Introduction to International Relations」を開講し、25名が受講した。

留学生への生活・学習支援の強化

出席不振、成績不振の留学生に対し、国際交流課スタッフが

直接面談し、生活指導や学習指導を行った。

また、進路支援センターの協力を得て「留学生のための就職ガイダンス」を実施。留学生が応募可能な求人情報を掲示して学生への情報提供に努めた。

13. 施設設備の地域開放

体育施設

中高年健康教室(きさんじ塾)、教員ゼミ(子育てペンギンクラブ・ブーメラン教室)、エクステンション講座などの利用があった。

図書館

公共図書館にはない専門図書が利用できて好評を得、年々、利用申込が増加。特にシニア世代が増えている。区内の高校3年生を対象に、夏休み中開放したところ20名の申し込みがあった。大学祭では「本のリサイクル」として、重複図書・除籍図書を地域住民に無料で提供した。

A館ギャラリー

本学邦楽部と地域の邦楽グループ「琴和」のランチタイムジョイントコンサート、クリスマスコンサートのほか、池坊大阪支部青年部の華道展(10月)、フォトクラブたんぽぽ第3回写真展(10月)、第2回岡本絵画教室展(12月)、コスモアートスクール二十周年記念クリスマスアート展(12月)、トールペイント教室「studio olive」(2008年3～4月)が行われた。

14. 財務評価

2007年9月の株式会社格付投資情報センター(R&I)の格付け更新において、前年度に引き続き「A+」(シングルAプラス)を獲得。格付けの方向性は「安定的」という評価を得た。



財務の概要

(1)「2007(平成19)年度 資金収支計算書(2007年4月1日～2008年3月31日)」

収入の部

(単位:円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,582,636,000	6,582,636,025	25
手数料収入	340,070,000	355,887,990	15,817,990
寄付金収入	20,000,000	4,890,190	15,109,810
補助金収入	602,149,000	601,016,072	1,132,928
資産運用収入	372,111,000	373,533,877	1,422,877
資産売却収入	0	40,530	40,530
事業収入	81,312,000	75,503,733	5,808,267
雑収入	149,893,000	142,444,618	7,448,382
前受金収入	1,750,850,000	1,911,876,460	161,026,460
その他の収入	298,008,000	314,147,064	16,139,064
資金収入調整勘定	1,852,548,000	1,867,592,603	15,044,603
前年度繰越支払資金	7,510,896,000	7,510,895,871	129
収入の部 合計	15,855,377,000	16,005,279,827	149,902,827

支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費支出	3,772,184,000	3,762,110,151	10,073,849
教育研究経費支出	2,066,178,000	1,991,780,938	74,397,062
管理経費支出	534,149,000	516,041,181	18,107,819
施設関係支出	216,885,000	192,222,127	24,662,873
設備関係支出	89,839,000	203,616,125	113,777,125
資産運用支出	2,324,769,000	2,327,549,302	2,780,302
その他の支出	273,456,000	297,175,188	23,719,188
【予備費】	28,347,000	—	28,347,000
資金支出調整勘定	86,782,000	109,191,363	22,409,363
次年度繰越支払資金	6,636,352,000	6,823,976,178	187,624,178
支出の部 合計	15,855,377,000	16,005,279,827	149,902,827

【資金収支計算書概況】(1万円未満四捨五入)

資金収入の部では、合計額が160億528万円(前年度154億286万円)となり、予算と比べて1億4,990万円(0.9%)の増加となりました。

資金支出の部では、人件費支出が37億6,211万円で予算と比べて1,007万円(0.3%)の減少、教育研究経費支出が19億9,178万円と同7,440万円(3.6%)の減少、管理経費支出が5億1,604万円と同1,811万円(3.4%)の減少、施設関係支出が1億9,222万円と同2,466万円(11.4%)の減少、

設備関係支出が2億362万円と同1億1,378万円(126.6%)の増加等となり、資金支出の合計額は91億8,130万円(前年度78億9,196万円)で予算と比べて3,772万円(0.4%)の減少となりました。

従って、資金収支差額は68億2,398万円となり、予算と比較して1億8,762万円(2.8%)の増加となりました。この資金収支差額が次年度繰越支払資金として2008(平成20)年度に繰り越されます。

(2) 「 2007(平成 19)年度 消費収支計算書 (2007 年 4 月 1 日 ~ 2008 年 3 月 31 日) 」

消費収入の部

(単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	6,582,636,000	6,582,636,025	25
手 数 料	340,070,000	355,887,990	15,817,990
寄 付 金	22,000,000	9,548,666	12,451,334
補 助 金	602,149,000	601,016,072	1,132,928
資産運用収入	372,111,000	373,533,877	1,422,877
事業収入	81,312,000	75,503,733	5,808,267
雑 収 入	149,893,000	146,988,118	2,904,882
帰属収入 合計	8,150,171,000	8,145,114,481	5,056,519
基本金組入額 合計	1,850,847,000	1,665,562,989	185,284,011
消費収入の部 合計	6,299,324,000	6,479,551,492	180,227,492

消費支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	3,727,402,000	3,717,610,757	9,791,243
教育研究経費	2,561,187,000	2,517,265,689	43,921,311
管理経費	549,921,000	534,906,803	15,014,197
資産処分差額	5,000,000	21,593,196	16,593,196
【 予 備 費 】	28,347,000		28,347,000
消費支出の部 合計	6,871,857,000	6,791,376,445	80,480,555
当年度消費支出超過額	572,533,000	311,824,953	
前年度繰越消費収入超過額	7,898,445,000	7,898,445,015	
翌年度繰越消費収入超過額	7,325,912,000	7,586,620,062	

【消費収支計算書概況】(1 万円未満四捨五入)

消費収入の部では、帰属収入合計額が 81 億 4,511 万円(前年度 77 億 1,296 万円)となり、予算と比べて 506 万円(0.1%)の減少となりました。基本金組入額は 16 億 6,556 万円となり、消費収入の部の合計額は 64 億 7,955 万円(前年度 71 億 5,545 万円)、予算と比べて 1 億 8,023 万円(2.9%)の増加となりました。

消費支出の部では、人件費が 37 億 1,761 万円です。予算と比べて 979 万円(0.3%)の減少、教育研究経

費が 25 億 1,727 万円です。同 4,392 万円(1.7%)の減少、管理経費が 5 億 3,491 万円です。同 1,501 万円(2.7%)の減少等となり、消費支出の部の合計額は、67 億 9,138 万円(前年度 66 億 4,962 万円)です。予算と比べて 8,048 万円(1.2%)の減少となりました。

従って、当年度消費支出超過額は 3 億 1,182 万円となり、翌年度繰越消費収入超過額は 75 億 8,662 万円(前年度 78 億 9,845 万円)となりました。

(3)「2007(平成19)年度 貸借対照表(2008年3月31日)」

(単位:円)

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	30,124,915,113	27,984,588,858	2,140,326,255
有形固定資産	15,276,188,240	15,441,675,611	165,487,371
その他の固定資産	14,848,726,873	12,542,913,247	2,305,813,626
流動資産	7,049,629,972	7,668,941,487	619,311,515
資産の部 合計	37,174,545,085	35,653,530,345	1,521,014,740
負債の部			
固定負債	2,632,841,341	2,677,340,735	44,499,394
流動負債	2,173,203,876	1,961,427,778	211,776,098
負債の部 合計	4,806,045,217	4,638,768,513	167,276,704
基本金の部			
第1号基本金	21,321,879,806	21,256,316,817	65,562,989
第2号基本金	2,600,000,000	1,100,000,000	1,500,000,000
第3号基本金	400,000,000	300,000,000	100,000,000
第4号基本金	460,000,000	460,000,000	0
基本金の部 合計	24,781,879,806	23,116,316,817	1,665,562,989
消費収支差額の部			
消費収支差額の部 合計	7,586,620,062	7,898,445,015	311,824,953
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	37,174,545,085	35,653,530,345	1,521,014,740

(4) 財務比率

貸借対照表関係比率

(単位:%)

比率名	本学 (H19)	全国平均 (H18)	評価 基準	本学 評価
固定資産構成比率	81.0	85.5		
有形固定資産構成比率	41.1	60.6		
その他の固定資産構成比率	39.9	25.0		
流動資産構成比率	19.0	14.5		
固定負債構成比率	7.1	7.5		
流動負債構成比率	5.8	5.8		
内部留保資産比率	46.0	26.0		
運用資産余裕比率	318.6	1.9		
自己資金構成比率	87.1	86.6		
消費収支差額構成比率	20.4	-3.6		
固定比率	93.1	98.7		
固定長期適合率	86.1	90.8		
流動比率	324.4	247.6		
総負債比率	12.9	13.4		
負債比率	14.8	15.5		
前受金保有率	356.9	312.1		
退職給与引当預金率	86.7	67.7		
基本金比率	100.0	96.6		
減価償却比率	39.2	40.8	~	~

消費収支計算書関係比率

(単位:%)

比率名	本学 (H19)	全国平均 (H18)	評価 基準	本学 評価
人件費比率	45.6	52.0		
人件費依存率	56.5	71.3		
教育研究経費比率	30.9	29.3		
管理経費比率	6.6	8.5		
借入金等利息比率	0.0	0.5		
帰属収支差額比率	16.6	8.0		
消費収支比率	104.8	107.8		
学生生徒納付金比率	80.8	72.9	~	~
寄付金比率	0.1	2.3		×
補助金比率	7.4	12.3		×
基本金組入率	20.4	14.6		
減価償却費比率	8.0	11.5	~	~

当資料の形式は日本私立学校振興・共済事業団の『今日の私学財政H19年度版』を転用したものです。

全国平均の割合は医歯系法人を除く数値を引用。

評価基準 : 高い値が良い、 : 低い値が良い、

~ : どちらともいえない

本学評価 : 全国平均より高い評価である、

× : 全国平均より低い評価である、

~ : どちらともいえない

(5) 「消費収支・連続決算 (2004(平成 16) ~ 2007(平成 19)年度) 」

(単位 : 百万円)

【収 入】	2004(H16) 決算額	2005(H17) 決算額	2006(H18) 決算額	2007(H19) 決算額	H16 と H19 の差額	指数 (%)
学生生徒等納付金	6,347	6,393	6,441	6,583	236	103.7
手数料	345	312	367	356	11	103.2
志願者数 (人)	11,799	11,881	14,991	14,862	3,063	126.0
寄付金	36	19	5	10	26	27.8
補助金	461	579	520	601	140	130.4
資産運用収入	77	73	205	373	296	484.4
事業収入	21	62	67	75	54	357.1
雑収入	387	411	108	147	240	38.0
帰属収入合計	7,674	7,849	7,713	8,145	471	106.1
基本金組入額	1,352	958	558	1,665	313	123.2
消費収入合計	6,322	6,891	7,155	6,480	158	102.5

資産運用収入には資産売却差額を含む

【支 出】	2004(H16) 決算額	2005(H17) 決算額	2006(H18) 決算額	2007(H19) 決算額	H16 と H19 の差額	指数 (%)
人件費	4,081	3,614	3,581	3,718	363	91.1
教育研究経費	2,358	2,527	2,497	2,517	159	106.7
管理経費	561	555	541	535	26	95.4
その他	56	19	31	21	35	37.5
消費支出合計	7,056	6,715	6,650	6,791	265	96.2

消費収支差額	734	176	505	311	423	42.4
繰越消費収支差額	7,217	7,393	7,898	7,587	370	105.1
人件費比率 (%)	53.2	46.0	46.4	45.6	-	-

学校法人大阪経済大学 事業報告書～2007(平成 19)年度～

発行 2008 年 6 月

〒533-8533 大阪市東淀川区大隅 2-2-8
大阪経済大学総務部総務課
電話 06 (6328) 2431 (代表)
<http://www.osaka-ue.ac.jp/index.html>

